

公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第5回）議事要旨

日時：令和7年11月6日（木）10:00～10:50

場所：オンラインによる開催

出席者：

【構成員】

内閣官房内閣総務官室、内閣法制局長官総務室会計課、人事院事務総局会計課、内閣府大臣官房会計課、内閣府大臣官房企画調整課、宮内庁長官官房秘書課、公正取引委員会事務総局官房総務課会計室、警察庁長官官房会計課、個人情報保護委員会事務局総務課、カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課、こども家庭庁成育局、金融庁総合政策局総務課、金融庁総合政策局秘書課管理室、消費者庁総務課、デジタル庁戦略・組織グループ会計担当、復興庁予算会計企画班、総務省大臣官房企画課、総務省大臣官房会計課、消防庁総務課、法務省大臣官房秘書課、外務省大臣官房会計課、財務省大臣官房総合政策課政策推進室、文部科学省大臣官房政策課、文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課、厚生労働省政策統括官付政策統括室、厚生労働省医政局地域医療計画課、厚生労働省社会・援護局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、厚生労働省老健局高齢者支援課、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省 GX グループ環境政策課、国土交通省総合政策局環境政策課、国土交通省住宅局住宅総合整備課、国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課、国土交通省水管理・国土保全局水道事業課、環境省大臣官房会計課、環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課、環境省地球環境局地球温暖化対策課、防衛省地方協力局環境政策課

【オブザーバー】

財務省理財局国有財産調整課、経済産業省製造産業局金属課、経済産業省製造産業局製造産業 GX 政策室、経済産業省製造産業局素材産業課、資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室、環境省大臣官房環境経済課、会計検査院事務総長官房会計課

議題：

1. 公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱の一部改正について
2. 2024 年度実施状況調査結果を踏まえた各府省庁における自己点検・課題分析について
3. 政府実行計画に基づく取組の促進に向けた検討状況について
4. 地方公共団体保有施設における脱炭素化の推進に向けた取組について

概要：

【議題 1 公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱の一部改正について】

- 事務局（環境省地球環境局地球温暖化対策課）から資料 1 に基づき説明があり、資料 1 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱」の一部改正について関係府省庁間で申し合わせた。

【議題 2 2024 年度実施状況調査結果を踏まえた各府省庁における自己点検・課題分析について】

- 事務局から資料 2 に基づき説明があり、各府省庁の取組状況について、自己点検及び課題分析の深堀りを行い、次回の関係府省庁連絡会議において各府省庁より報告を行うこととした。

【議題 3 政府実行計画に基づく取組の促進に向けた検討状況について】

- 事務局から資料 3－1 に基づき説明があり、太陽光発電の導入、建築物の ZEB 化、再エネ調達について、今後の取組方針等を提示し、関係府省庁に協力を要請した。
- 経済産業省からペロブスカイト太陽電池の導入目標の設定に向けたスケジュールについて質問があり、事務局からポテンシャル調査の結果や供給状況も踏まえて検討する予定である旨回答した。
- 国土交通省住宅局から資料 3－2 に基づき説明があり、建築物 LCCO₂ の削減に向けた検討状況やロードマップの紹介を行った。
- 国土交通省官庁営繕部から資料 3－3 に基づき説明があり、官庁施設における ZEB 及びライフサイクルカーボン削減に向けた取組ロードマップを紹介し、環境保全性基準の見直しについて関係府省庁に協力を要請した。

【議題 4 地方公共団体保有施設における脱炭素化の推進に向けた取組について】

- 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室から資料 4 に基づき説明があり、地方公共団体保有施設における脱炭素化に係る取組状況を紹介し、各府省庁に対し、必要な支援予算の維持・確保や呼びかけの一層の強化、情報提供等を要請した。